

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるかちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				特定財源に伴う一般財源		一般財源				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)									
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持					必要性	有効性	達成度	効率性	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	
07-02-01	都市計画課 計画調整担当	都市計画法	対象 市全域、市民及び土地所有者、関係行政団体	手段・内容 都市計画審議会付議件数(生産緑地の指定・解除/用途地域見直し/地区計画等)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄: この審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置されている。さらに、「組織及び運営に必要事項は、政令で定める基準に従い、市町村の条例で定める。」とされている。このため、事務の見直しについては難しいと考える。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄: この審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置されている。さらに、「組織及び運営に必要事項は、政令で定める基準に従い、市町村の条例で定める。」とされている。このため、事務の見直しについては難しいと考える。						
	都市計画課長 小原 延之				33	33	100	191	406	597	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	191	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 3									
	都市計画策定事業				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	214	214	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	182	182		
	事業形態				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	182	182	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	182	182		
07-02-02	都市計画課 計画調整担当	都市計画法	対象 市民、市域及び土地利用関係者	手段・内容 都市計画図の作成(10,000分の1)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄: 平成21年度に販売価格の引き上げを行い、これ以降利用数に大幅な変化がないことから販売価格及び作成数とも現状維持して行く。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄: 平成21年度に販売価格の引き上げを行い、これ以降利用数に大幅な変化がないことから販売価格及び作成数とも現状維持して行く。						
	都市計画課長 小原 延之				319	500	64	552	253	805	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	552	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 4									
	都市計画図作成事業				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	71	552	247	799		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	699	699
	事業形態				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	70	699	268	967		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	699	699
07-02-03	都市計画課 用地係	国土利用計画法	対象 一定面積以上の土地の取引を行う者。	手段・内容 国土利用計画法に基づく届出の受理及び内容確認をして、東京都へ提出する。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄: 国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等要綱の規定により交付金が算定される。事業費としては消耗品費、印刷製本費、普通旅費、通信運搬費として使用する。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄: 東京都から委託されている事務で手続きが決まっているところですが、届出受理件数は経済状況等土地取引の動向により変動する。						
	都市政策担当課長 遠藤 毅彦				6	6	6	52	81	133	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 2	52	必要性 3		有効性 3	達成度 3	効率性 2									
	国土利用計画法に係る届出受理及び確認事務				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	8	55	790	845		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	55	55
	事業形態				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	8	46	856	902		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	46	46
07-02-04	都市計画課 計画調整担当	都市計画法	対象 用途証明・街路証明申請者・開発等事業者、市民等	手段・内容 申請に基づき、現場にて内容を確認の上、実測図上に用途地域の地区界や都市計画道路の線形に係る証明事項を作成していく。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄: 都市計画証明は、都市計画道路などの都市施設の計画線や、用途地域の地区境界線の位置等、土地に関する都市計画の証明を行うもので、建築確認・許可申請の添付書類として、また、設計の際に建ぺい率・容積率の算出や建築物の構造を決める時に用いるものであることから、都市計画証明事務は、現状維持する。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄: 都市計画証明は、都市計画道路などの都市施設の計画線や、用途地域の地区境界線の位置等、土地に関する都市計画の証明を行うもので、建築確認・許可申請の添付書類として、また、設計の際に建ぺい率・容積率の算出や建築物の構造を決める時に用いるものであることから、都市計画証明事務は、現状維持する。						
	都市計画課長 小原 延之				71	71	71	0	4,200	4,200	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	0	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 4									
	都市計画証明事業				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	45	0	2,592	2,592		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	0
	事業形態				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	61	0	3,808	3,808		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	0

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	07	生活の快適性を支えるかちづくり			基本事業番号・名	07-02	都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)							
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源								
07-02-05	都市計画課 住宅開発指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 都市計画法 (市) 東久留米市宅地開発等に関する条例	対象 土地所有者 開発等事業者	平成25年度	6.6	平成25年度	33	平成25年度	100	68	12,168	12,236	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	68	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持			
	都市計画課長 小原 延之			平成24年度	10.2	平成24年度	52	平成24年度	100	99	11,848	11,947	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	99	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	99	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	99	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	99	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4
	宅地開発指導事業			平成23年度	14.5	平成23年度	41	平成23年度	100	82	12,173	12,255	説明欄：都市計画法第18条の2の規定により定める東久留米市の都市計画に関する基本的な方針等の実現を図るため、開発行為及び中高層建築物の建設等の施行に際し、公共施設及び公益的施設の整備、負担及び基準並びにその実施のための事務手続きについて必要な手続きを行い良好な住環境の形成及び快適な都市環境を備えた市街地の形成を図ることを目的としていることから、必要不可欠な事務である。	平成23年度	82	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成23年度	82	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成23年度	82	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成23年度	82	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	申請書類に基づく現地確認、及び宅地開発審査会を開催し、道路・清掃施設等の公共施設整備について、審議を経て市側の同意をする。	宅地開発整備面性	申請件数、同意件数	条例遵守率																
上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	ルール、計画に基づき土地利用してもらう。																				
07-02-06	都市計画課 計画調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 生産緑地法 生産緑地地区指定審査基準	対象 生産緑地地区	平成25年度	156.00	平成25年度	▲4.75	平成25年度	151.25	554	6,591	7,145	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	554	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持			
	都市計画課長 小原 延之			平成24年度	158.02	平成24年度	▲2.02	平成24年度	156.00	523	6,418	6,941	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成24年度	523	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成24年度	523	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成24年度	523	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3			
	生産緑地指定事業			平成23年度	160.80	平成23年度	▲2.78	平成23年度	158.02	652	6,956	7,608	説明欄：事業の内容は、生産緑地の指定及び解除が主なものとなっている。都市農地の保全のためには指定面積の維持が必要であるが、生産緑地指定解除による買取申請により生産緑地地域の減少が続いているが、相続などの関係から減少は避けられない状況がある。なお、生産緑地地区の指定に関する事務については、法令に基づき進めているが、各種運用基準等の見直しにより事務の簡素化が図れないか検討する必要がある。	平成23年度	652	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成23年度	652	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成23年度	652	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3			
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	・生産緑地法に基づく、生産緑地地区の指定及び解除事務。 ・生産緑地指定審査会の開催。 ・都市計画変更事務。	生産緑地地区指定面積	生産緑地地区の追加指定及び解除面積	生産緑地地区指定(保全)面積																
上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	都市農地等を計画的かつ永続的に保全し、また、公共施設等の保留地とすることで良好な都市環境の形成に資するため。																				
07-02-07	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 南沢地区地区計画予定区域及び関係権利者	平成25年度	11.1	平成25年度	11.1	平成25年度	57	1,380	7,153	8,533	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	1,380	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持			
	都市計画課長 小原 延之			平成24年度	11.1	平成24年度	11.1	平成24年度	57	479	5,924	6,403	必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 2	平成24年度	479	必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 2	平成24年度	479	必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 2	平成24年度	479	必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 2			
	南沢地区地区計画策定事業			平成23年度	11.1	平成23年度	11.1	平成23年度	57	2,827	1,783	4,610	説明欄：南沢五丁目18番地の地区計画の見直しについては、地区内の地権者を対象として「まちづくり懇談会」の開催と地区計画・地区整備計画の理解度を高めて頂くため、まちづくりニュース1、2号を発行して、まちづくりに対する意識の醸成等に努めてきた。これらの取組を経て南沢五丁目地区地区計画アンケート調査により地権者の「まちづくりに対する」意向把握を実施した。結果として「それぞれの地区の地権者の意向」を踏まえる形で、各地区の地区整備計画などの方向性を提案している。今後は、都市計画手続きを進めていくため都市計画法16条の手続きから順次進めていくが、手続きを進めるにあたっては引き続き「まちづくりニュース」の発行などにより情報提供に努めていく。	平成23年度	2,827	必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 2	平成23年度	2,827	必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 2						
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	・地区計画内容の近隣住民等への説明。	地区計画予定区域面積	地区計画の決定区域	地区整備計画を行った面積の割合																
上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	良好な市街地環境を確保するための地域の特性に応じた土地利用のルールを決める。																				
07-02-08	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 土地区画整理法	対象 駅東口第二土地区画整理事業の施行区域及び関係権利者	平成25年度	35,679	平成25年度	-	平成25年度	100	0	212	212	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	27年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成25年度	0	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	27年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)			
	都市計画課長 小原 延之			平成24年度	35,679	平成24年度	-	平成24年度	100	0	61	61	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	0	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	0	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	0	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			
	駅東口第二土地区画整理事業			平成23年度	35,679	平成23年度	-	平成23年度	100	0	668	668	説明欄：駅東口第二土地区画整理事業による換地処分は、平成20年度に完了しているが、残事業の清算金分割徴収(25年度まで)完了となったことから事業廃止となる。	平成23年度	0	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成23年度	0	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4						
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	土地区画整理法に基づき、道路築造や宅地造成等の工事を実施した後、仮換地を権利者に引渡す。その後、権利者により、建築物等の再建工事完了後、換地処分を行い事業を完了する。	土地区画整理事業面積	公共施設の整備面積	整形化された宅地面積																
上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(徴収金)	意図	都市基盤整備がなされた駅西口とともに、駅周辺にふさわしい中心市街地を形成する。																				

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるかちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源									
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
07-02-09	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米駅西口地区、東口地区及び東口第二地区壁面後退舗装整備事業補助金交付要綱	対象 事業主及び壁面後退整備箇所。	指標 壁面後退整備面積	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄:					
	都市計画課長 小原 延之				16	16	16	509	254	763	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	平成24年度	509	説明欄: 土地利用の進展に伴い、対象箇所は減少しているが、連続した歩行空間を確保するため、継続実施している。	平成24年度	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	平成24年度	説明欄: 土地利用の進展に伴い、対象箇所は減少しているが、連続した歩行空間を確保するため、継続実施している。				
	壁面後退支援事業				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	3,479	説明欄: 壁面後退により生み出された歩行空間の将来的な維持についての方策を検討する必要がある。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	説明欄: 壁面後退により生み出された歩行空間の将来的な維持についての方策を検討する必要がある。
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07-02-10	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京土地区画整理事業推進連盟要綱	対象 東京都内の区市町	加入団体数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄:					
	都市計画課長 小原 延之				37	3	1,761,890	5	51	56	必要性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 4	平成24年度	5	説明欄: 土地区画整理事業整備促進に係る要請活動を続けて行くとともに、各市と情報交換して行く。	平成24年度	必要性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 4	平成24年度	説明欄: 土地区画整理事業整備促進に係る要請活動を続けて行くとともに、各市と情報交換して行く。				
	東京土地区画整理事業推進連盟参画事業				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	1,761,890	5	49	54	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	5
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	1,761,890	5	54	59	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	5
07-02-11	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 地区計画区域内の地区整備計画が定められた区域内の行為者	行為の届出数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄:					
	都市計画課長 小原 延之				15	15	36	0	1,116	1,116	必要性 4	有効性 3	達成度 4	効率性 4	平成24年度	0	説明欄: 機構団地建替に伴い地区計画区域の指定面積は拡大しており、余剰地は民間に譲渡され住宅開発が進められたため、届出件数は増加傾向にあったが、住宅開発が一段落しているため届出件数は安定化傾向にある。	平成24年度	必要性 4	有効性 3	達成度 4	効率性 4	平成24年度	説明欄: 機構団地建替に伴い地区計画区域の指定面積は拡大しており、余剰地は民間に譲渡され住宅開発が進められたため、届出件数は増加傾向にあったが、住宅開発が一段落しているため届出件数は安定化傾向にある。				
	地区計画区域内の行為審査事業				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	53	0	2,962	2,962	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	14	0	1,588	1,588	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0
07-02-12	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 住宅市街地総合整備事業制度要綱	対象 ひばりが丘団地、東久留米団地	良好な住宅地として建設される面積(ひばりヶ丘団地+東久留米団地)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄:					
	都市計画課長 小原 延之				39.8	2	39	0	951	951	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	平成24年度	0	説明欄: 本事業は、都市再生機構及び国や東京都など関係機関との調整により進められる事業である。事業費補助は、都市再生機構整備事業については、国より直接補助が行われている。本事業により、都市再生機構によりひばりが丘地区にて道路整備が進められている(27年度以降完成予定)、市の直接事業はない。東久留米団地地区は、市の事業として東3・4・20号線の整備が位置付けられているが、街路事業として22年度より事業着手している。地区内の市道の拡幅整備も本事業に位置付けられているが、上の原地域の活性化方針が示されており、この方針を踏まえ、事業の見直しを図っていく。	平成24年度	必要性	有効性	達成度	効率性	平成24年度	説明欄: 本事業は、都市再生機構及び国や東京都など関係機関との調整により進められる事業である。事業費補助は、都市再生機構整備事業については、国より直接補助が行われている。本事業により、都市再生機構によりひばりが丘地区にて道路整備が進められている(27年度以降完成予定)、市の直接事業はない。東久留米団地地区は、市の事業として東3・4・20号線の整備が位置付けられているが、街路事業として22年度より事業着手している。地区内の市道の拡幅整備も本事業に位置付けられているが、上の原地域の活性化方針が示されており、この方針を踏まえ、事業の見直しを図っていく。				
	住宅市街地総合整備事業				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	39	0	987	987	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	39	0	1,004	1,004	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	07	生活の快適性を支えるかちづくり			基本事業番号・名	07-02	都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)							
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源								
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
07-02-13	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都が行う公共住宅建設に関連する地域開発要綱	対象 建替都営住宅(南町一丁目第二団地、南町一丁目アパート、八幡町第1・第2アパート)	平成25年度	6.0	平成25年度	3	平成25年度	100	平成25年度	457	457	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持			
	都市計画課長 小原 延之			平成24年度	6.0	平成24年度	5	平成24年度	100	平成24年度	789	789	説明欄：平成22年度に昭和40年代の建替え事業の協定を締結した。南町一丁目アパートについては、23年度に具体的な協議を進め個別協定を締結し平成28年度完成目途に建替え事業が進められている。八幡町アパートの建替え事業については、都の計画に合わせ今後協議を行うことになる。				平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0			
	都営住宅建替に関する事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 周辺環境に配慮した建替を都に要請	平成23年度	6.0	平成23年度	8	平成23年度	100	平成23年度	803	803	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		意図	湧水や周辺環境に配慮した建替をしてもらう。	平成23年度	6.0	平成23年度	8	平成23年度	100	平成23年度	803	803	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	26年度以降方向性	現状維持
07-02-14	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都が行う公共住宅建設に関連する地域開発要綱	対象 建替機構住宅(ひばりが丘団地、東久留米団地)	平成25年度	36.2	平成25年度	20	平成25年度	100	平成25年度	761	761	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持			
	都市計画課長 小原 延之			平成24年度	36.2	平成24年度	15	平成24年度	100	平成24年度	1,481	1,481	説明欄：東久留米市内の都市再生機構賃貸住宅建設事業が22年度で完了したため、今後は基盤整備及び余剰地の土地活用についての協議を中心に行っていく。				平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0			
	機構住宅建替に関する事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 協定書の位置付けにより市及び居住者の要望等が建替えに反映するように取り組み、環境と調和した地域に住めるよう協議をしていく。	平成23年度	36.2	平成23年度	20	平成23年度	100	平成23年度	802	802	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		意図	環境に配慮した建替をしてもらう。	平成23年度	36.2	平成23年度	20	平成23年度	100	平成23年度	802	802	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	26年度以降方向性	現状維持
07-02-15	都市計画課 住宅開発指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)マンションの建替えの円滑化等に関する法律	対象 老朽化している市内のマンション	平成25年度	100	平成25年度	0	平成25年度	0	平成25年度	127	127	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持			
	都市計画課長 小原 延之			平成24年度	100	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	123	123	説明欄：市民からのマンション建替え相談があった場合に支援等も含め都へ取次ぐ事務となるが実質的に改善の余地は少ない。				平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	
	マンション建て替え円滑化に基づく相談事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 マンション建て替え円滑化を正しく理解してもらうため、リーフレットの配布などPRを行う。	平成23年度	100	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	134	134	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		意図	マンション建て替えに関する悩みの解消を図る。	平成23年度	100	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	134	134	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	26年度以降方向性	現状維持
07-02-16	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 上の原地域の計画策定区域及び関係権利者	平成25年度	18.0	平成25年度	20	平成25年度	0	平成25年度	5,003	3,676	8,679	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	5,003	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	都市計画課長 小原 延之			平成24年度	18.0	平成24年度	15	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	1,974	1,974	説明欄：上の原地区土地利用計画(地区計画、用途地域の見直し等)については、都市的土地利用と良好な住環境への誘導を考えた基本として、都市計画法や東久留米市長期総合計画、都市計画マスタープランなどの上位計画との整合性を図り、企画経営室で進めている企業等の誘導に資する土地利用計画を策定するため、地区計画制度の活用や用途地域の見直しなどについて検討し土地利用計画の取りまとめに向けた取り組みを進めている。平成26年度は、土地利用構想を受けて具体的な土地利用計画を取りまとめていく。				平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	
	上の原地域土地利用計画策定事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容 関係権利者等との協議調整	平成23年度	18.0	平成23年度	15	平成23年度	0	平成23年度	802	802	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		意図	現行の土地利用計画(地区計画等)を見直すことにより、市の活性化につながる土地利用を誘導する。	平成23年度	18.0	平成23年度	15	平成23年度	0	平成23年度	802	802	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	26年度以降方向性	現状維持

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるかちづくり				基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)												
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源													
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②					事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等											
07-02-17	施設管理課 管理調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 屋外広告物法 (都) 屋外広告物条例 市町村における東京都の事務処理の特例に 関する条例	対象 広告主 手段・ 内容 東京都条例に基づく	平成25年度	1,292	平成25年度	150	平成25年度	2,997	平成25年度	0	6,976	6,976	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:				平成25年度	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄:				
	施設管理課長 小林 徹雄			平成24年度	1,292	平成24年度	169	平成24年度	1,648	平成24年度	0	6,477	6,477	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	平成24年度	説明欄: 東京都屋外広告物条例及び施行規則による事業であるため、事業の廃止はできない。市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により東京都から委任され、委託料として財源充当されている。				平成24年度	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄:				
	屋外広告物許可申請 等事務			財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度	1,292	平成23年度	108	平成23年度	2,326	平成23年度	17	7,021	7,038	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	・良好な景観の形成 ・公衆に対する危害防止	市内全域(面積)	新規・継続申請 件数(都・市)	申請手数料	説明欄: 東京都屋外広告物条例及び施行規則による事業であるため、事業の廃止はできない。市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により東京都から委任され、委託料として財源充当されている。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
07-02-18	環境政策課 みどり公園担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 児童遊園条例 (市) 子どもの広場管理運営要綱 (市) 環境基本計画 (市) 緑の基本計画	対象 広場を利用する子供(児童)、保護者、広場の土地所有者 手段・ 内容 市内33箇所に「子どもの広場」を確保するために、地権者に賃借料を支払い(19ヵ所)又は公租公課を免除(5箇所)し賃貸契約を結ぶ。(他は公有地)	平成25年度	18,024	平成25年度	33	平成25年度	2	平成25年度	39,602	4,591	44,193	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:				平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄: 行財政改革アクションプラン1(1)外部委託の拡大・一部委託済み				
	環境政策課長 小島 信行			平成24年度	17,990	平成24年度	33	平成24年度	2	平成24年度	41,584	4,096	45,680	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	平成24年度	説明欄: 事業として継続すること、コストの削減を両立させることは難しい。今後の方針としては、現状の外部委託等を踏まえ、更なる管理方法の効率化を検討していく。また、施設設備の老朽化や、樹木の高木化が進んでいることも1つの課題である。				平成24年度	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	説明欄: 事業として継続すること、コストの削減を両立させることは難しい。今後の方針としては、現状の外部委託等を踏まえ、更なる管理方法の効率化を検討していく。また、施設設備の老朽化や、樹木の高木化が進んでいることも1つの課題である。				
	子供の広場整備事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	※当該年の1月1日	18,180	平成23年度	33	平成23年度	2	平成23年度	41,179	5,919	47,098	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	子どもの遊び場の確保。	児童数(18歳未満)	広場数(遊園含む)	広場等の整備面積/児童数	説明欄: 事業として継続すること、コストの削減を両立させることは難しい。今後の方針としては、現状の外部委託等を踏まえ、更なる管理方法の効率化を検討していく。また、施設設備の老朽化や、樹木の高木化が進んでいることも1つの課題である。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
07-02-19	環境政策課 みどり公園担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 都市公園法 (市) 都市公園条例 (市) 環境基本計画 (市) 緑の基本計画	対象 市民 都市公園区域 手段・ 内容 市内1箇所の公園で用地を確保するために、地権者に賃借料を支払い、賃貸契約を結ぶ。また、公有地として確保する必要な用地の買収を行う。	平成25年度	116,417	平成25年度	1	平成25年度	2.91	平成25年度	3,454	3,826	7,280	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄: 工事費用は、総合交付金対象(1,451千円)				平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	環境政策課長 小島 信行			平成24年度	115,840	平成24年度	1	平成24年度	2.79	平成24年度	44,360	2,730	47,090	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	平成24年度	説明欄: 都市公園等の環境を確保するために地権者のご理解のもとに実施しており、現状では土地借り上げにより対応しているが、相続等により地権者からの買収要求があった場合には、対応する必要がある。平成23・24年度は竹林公園用地の一部の買収を行い、平成25年度に整備工事を行った。				平成24年度	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	説明欄: 都市公園等の環境を確保するために地権者のご理解のもとに実施しており、現状では土地借り上げにより対応しているが、相続等により地権者からの買収要求があった場合には、対応する必要がある。平成23・24年度は竹林公園用地の一部の買収を行い、平成25年度に整備工事を行った。				
	公園整備事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	※当該年の1月1日	114,414	平成23年度	1	平成23年度	2.73	平成23年度	33,992	3,946	37,938	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	市民の公園として利用しやすくする。	市民数	契約件数	市民一人あたりの公園・緑地等の整備面積	説明欄: 都市公園等の環境を確保するために地権者のご理解のもとに実施しており、現状では土地借り上げにより対応しているが、相続等により地権者からの買収要求があった場合には、対応する必要がある。平成23・24年度は竹林公園用地の一部の買収を行い、平成25年度に整備工事を行った。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
07-02-20	環境政策課 みどり公園担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 都市公園法 (市) 都市公園条例 (市) 環境基本計画 (市) 緑の基本計画	対象 公園 公園利用者 手段・ 内容 年間を通じた清掃・草刈・樹木剪定・消毒等。公園遊具の点検・補修	平成25年度	116,417	平成25年度	131	平成25年度	0	平成25年度	40,094	7,651	47,745	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:				平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄: 行財政改革アクションプラン1(1)外部委託の拡大・一部委託済み				
	環境政策課長 小島 信行			平成24年度	115,840	平成24年度	126	平成24年度	0	平成24年度	38,483	6,826	45,309	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	平成24年度	説明欄: 事務事業の殆どがアウトソーシングであり、成果を落とさずコスト削減は難しい。なお、今後の方針としては、現状の外部委託等を踏まえ、更なる管理方法の効率化を検討していく。また、施設設備の老朽化や、樹木の高木化が進んでいることも1つの課題である。平成23年度においては、緊急臨時雇用創出事業において「公園台帳のデータ化」「公園の遊具維持管理委託」を行った。(事業費1,693千円)				平成24年度	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	説明欄: 事務事業の殆どがアウトソーシングであり、成果を落とさずコスト削減は難しい。なお、今後の方針としては、現状の外部委託等を踏まえ、更なる管理方法の効率化を検討していく。また、施設設備の老朽化や、樹木の高木化が進んでいることも1つの課題である。平成23年度においては、緊急臨時雇用創出事業において「公園台帳のデータ化」「公園の遊具維持管理委託」を行った。(事業費1,693千円)				
	公園維持管理事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	※当該年の1月1日	114,414	平成23年度	122	平成23年度	0	平成23年度	40,279	9,865	50,144	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	安全で安心して利用できる公園に管理していく。	市民数	公園・緑地の維持管理数	事故件数	説明欄: 事務事業の殆どがアウトソーシングであり、成果を落とさずコスト削減は難しい。なお、今後の方針としては、現状の外部委託等を踏まえ、更なる管理方法の効率化を検討していく。また、施設設備の老朽化や、樹木の高木化が進んでいることも1つの課題である。平成23年度においては、緊急臨時雇用創出事業において「公園台帳のデータ化」「公園の遊具維持管理委託」を行った。(事業費1,693千円)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度

